

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	石油事業 (百万円)	石油開発 事業(百万 円)	その他の 事業(百万 円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	871,744	4,976	20,800	897,521	—	897,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,491	11,058	6,745	19,295	△19,295	—
計	873,235	16,034	27,546	916,816	△19,295	897,521
営業費用	874,230	11,876	27,688	913,795	△18,973	894,822
営業利益又は営業損失(△)	△995	4,158	△142	3,020	△321	2,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・L P ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 会計処理方法の変更

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用することとしております。

この変更に伴うその他の事業に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	石油事業 (百万円)	石油開発 事業(百万 円)	その他の 事業(百万 円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	890,167	5,620	26,738	922,526	—	922,526

(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	9,364	4,301	13,953	△ 13,953	—
計	890,454	14,985	31,039	936,479	△ 13,953	922,526
営業費用	883,855	11,800	31,217	926,872	△ 13,977	912,895
営業利益又は営業損失(△)	6,599	3,184	△ 177	9,606	23	9,630

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

- (1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・L Pガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	石油事業 (百万円)	石油開発 事業(百 万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,830,940	9,772	62,054	1,902,767	—	1,902,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,657	23,625	11,873	37,157	△37,157	—
計	1,832,598	33,397	73,928	1,939,924	△37,157	1,902,767
営業費用	1,816,402	25,452	73,391	1,915,246	△36,645	1,878,600
営業利益又は営業損失(△)	16,195	7,945	536	24,678	△511	24,166

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

- (1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・L Pガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 会計処理方法の変更

連結子会社コスモエンジニアリング㈱は、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用することとしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のその他事業の売上

高が 312 百万円多く計上されており、営業利益が 9 百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）における本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

（1 株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産額 298.65 円	1 株当たり純資産額 312.80 円	1 株当たり純資産額 306.67 円
1 株当たり中間純損失金額 △3.64 円	1 株当たり中間純利益金額 4.43 円	1 株当たり当期純利益金額 5.42 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 4.39 円</p> <hr/>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」</p>

<p>針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 298.71 円 1株当たり中間純損失金額 Δ3.64 円</p>	<p>(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 306.50 円 1株当たり当期純利益金額 5.44 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>
---	--

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(Δ)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	Δ 2,292	2,797	3,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	12
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(Δ)(百万円)	Δ 2,292	2,797	3,412

普通株式の期中平均株式数 (株)	629,627,248	631,247,993	629,679,769
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	54	—
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(53)	(—)
普通株式増加数(株)	—	18,860,439	—
(うち転換社債(株))	(—)	(18,860,439)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 潜在株式の数 20,388,825株	—————	第3回無担保転換社債 潜在株式の数 20,720,465株

(重要な後発事象)

重要な後発事象は発生しておりません。

(2)【その他】

当社は、防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し、他の石油会社10社とともに独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、公正取引委員会から排除勧告を受けました。現在、刑事公判は平成15年10月31日に結審し、公取審判は審理中ではありますが、当社の対応は、裁判・審判等で明らかにしている次第であります。当社では、従前より独占禁止法遵守マニュアル等を整備し、従業員に対する啓蒙活動を行ってきたところであり、今後も遵法精神と高度の倫理観に則った企業活動の確立を継続し推進していく所存であります。